

福井県地域経済の概観（2012年上半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、雇用者数や所得の伸びが鈍化しているものの、企業部門は中南米向けやアジア向け輸出の増加から堅調を維持する見込み。欧州（ユーロ圏）経済は、6月のユーロ圏PMI指数（総合）が46.0と5か月連続で景気判断の分かれ目となる50%を割り込むなど、悪化傾向が明確化している。こうした中で、アジア経済に目を向けると、中国経済は、欧州債務危機、バブル抑制に向けた国内住宅事情の調整、企業収益の悪化などから、2011年秋口以降、景気減速が顕著となっており、2012年4-6月期のGDP実質成長率が7.6%と前期を下回っている。一方、韓国経済は内外需の不振が続いているほか、台湾経済も輸内需ともに減速傾向。ASEAN・インド経済も世界経済の減速を受けて成長率の伸び鈍化がみられる。

こうした中、平成24年上半期の日本経済を概観すると、企業部門では、業種によるバラツキがみられるものの、総じて足許の景気は回復傾向となっている。ちなみに、生産面では、ゴールデンウィークによる稼働日数の減少から、5月の鉱工業生産指数が前年割れとなったものの、緩やかな増産傾向に変わりはない。ただ、輸出は、中国向けの横ばいや欧州向けでの減少基調が続いており、外需の減速感が強まっている。ちなみに、6月に発表した日銀短観をみると、業況判断DIは、製造業で前回（3月）調査比3ポイント改善し▲1と上昇、非製造業でも上昇基調（前回調査比3ポイント上昇）を強めるなど、回復傾向を示している。また、家計部門も所得環境の改善が進んでおり、エコカー支援特需などを背景に個人消費が堅調な推移となっている。

一方、福井県経済については、生産面で繊維、眼鏡枠の地場産業が弱い動きとなっているものの、電子部品・デバイス、化学等を中心に回復傾向を維持している。また、個人消費は、品目によるバラツキがみられるものの、概ね横ばいで推移している。

ちなみに、製造業では、電気機械（電子部品・デバイス）が持ち直しているほか、化学工業でも医薬品、化粧品などで堅調な生産を維持。しかし、眼鏡工業やプラスチック工業は厳しい受注環境を強いられている。一方、家計部門では、1-6月の大型店売上高が前年割れとなったものの、新車販売は政府の補助金復活により好調な販売を持続した。

□要約

【第1次産業】

- ・漁業 2011年度の福井県の漁獲量は1万2千トン台でほぼ平年並みの水準であった。しかし、前年度対比では全体で5%程度減少している。漁業種類別では、定置網漁業がやや増加したものの、底びき網漁業はやや減少、刺し網などのその他の漁業が2割程度の大巾減少であった。

福井県地域経済の概観

- ・農 業 福井県農業の構造変化について、農業人口、農業産出額（米、園芸）からみると、2005年比で2010年は、農業人口が34.8%減の23,550人、農業産出額は、米が同26.7%減の261億円、園芸は振興策が奏功し同20.0%増の120億円であった。こうした構造変化も踏まえ、本県農業の新たな方向づけが求められる。

[第2次産業]

- ・繊維工業 織布業は、これまで産地を牽引した高密度繊維で、需要の一巡、海外類似品との競合などから減速感が広がっている。また、輸出も円高、欧州金融問題、中東情勢の悪化を背景に欧米・中近東向けで好転の気配が薄い。そのため、今後の見通しに関しても弱気が支配している。
- ・眼鏡工業 内需は海外品の流入による価格破壊の進行、外需は欧州危機による需要不振や海外産地との競合などにより、OEMを中心に受注量・受注単価ともに一段と激しさを増している。
- ・機械工業 本県の機械工業は、一般機械で横ばいながら、電気機械（電子部品・デバイス）は、自動車やスマートフォンなどの旺盛な需要に支えられ順調に推移しており、業種・製造品目によるバラツキがみられる。
- ・化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、引き続き輸入品と競合するプラスチック製品などの不振に対し、医薬品、化粧品などでは堅調を持続するなど、品目により明暗を分ける展開が続いている。
- ・建 設 2012年1月-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,437件、前年同期比7.8%の減少、請負金額（累計）は557億17百万円で、同2.3%の減少と発注件数、請負金額ともに前期比減少となった。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2012年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで354億83百万円、前年同期比2.8%の減少となった。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 依然として原指数では増加、季節調整済指数では一進一退の状況
- ・電力需要 引き続き、産業用の需要が大きく落ち込む
- ・保証承諾 保証承諾は減少傾向が続き、代位弁済はやや増減を繰り返す
- ・雇用情勢 有効求人倍率1倍超を維持しながら、少しずつ上昇する
- ・所定外労働時間 増加傾向から減少傾向へ転じ、その後は増減を繰り返す
- ・企業倒産 2012年上半期は、件数で減少したものの、金額では増加傾向

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2011年度の福井県漁業と

2012年度上半期の現況～

2011年度の福井県の漁獲量は1万2千トン台で平年並みに近い水準であったが、前年度対比では全体で5%程度の減少であった。漁業種類別には、定置網漁業がやや増加したものの、底びき網漁業はやや減少、刺し網などのその他の漁業が2割程度の大巾減少であった（漁獲量の変化率は図表1参照、漁業種類別漁獲量は前号参照）。

図表2にあるように、魚種別には、第一位のブリ類の増加がめだち年間漁獲量は2500トンで福井県の漁獲量の2割をしめている。第二位のサワラはやや増加の1300トン、第三位のアカガレイも1300トンと高水準で、サワラとアカガレイはともに漁獲量全体の1割をしめている。第四位以下はアジ、スルメイカ、アカエビ、ホタルイカと続いている。また高価格魚種のズワイガニの雄は250トン、ズワイガニの雌（セイコガニ）とミズガ

ニはそれぞれ100トンあまりで、ズワイガニ全体では500トン弱で近年は横ばい傾向が続いている。

2012年度上半期の現況をみると、これまで増加傾向にあったサワラの漁獲量が少なくなり2011年度対比で急減している。この理由については産卵場である東シナ海の海水温の低下や、そこから移動してくる日本海の表面水温の低下が影響している可能性がある。サワラの減少とブリ類の増加は、両者とも海水温の低下による可能性があるが、正確な要因は不明である。また平成21年度に大量発生した大型クラゲについては、幸いにもその後の発生が減少しており、今年度も6月まで、ほとんど来遊がみられていない。しかし7月になって対馬周辺で少量の来遊が確認されているから、秋から冬にかけて来遊の恐れがないとは言えない。

【注】

数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量の変化率 単位：%

年 月	対前年同月比率			合 計
	定置網	底びき	その他	
2011.1	102.7	51.3	46.6	65.6
2	95.5	110.6	120.6	110.6
3	73.8	101.6	154.0	105.8
4	145.2	92.5	87.4	106.9
5	136.2	78.5	85.6	110.7
6	72.2	257.4	83.5	80.3
7	115.7	69.2	84.8	103.5
8	168.0	104.2	103.3	135.1
9	127.4	93.8	73.5	107.9
10	74.3	100.5	60.1	80.1
11	76.0	105.9	57.2	84.0
12	93.0	74.7	30.0	73.6
合 計	100.5	93.4	80.4	94.2

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

図表2 福井県の主要魚種 2011年

順位	主 要 魚 種	漁獲量 t	割合 %
1	ブリ類	2,506	20.3
2	サワラ	1,314	10.6
3	アカガレイ	1,296	10.5
4	アジ類	891	7.2
5	スルメイカ	569	4.6
6	アカエビ	444	3.6
7	ホタルイカ	352	2.9
	ズワイガニ	247	2.0
	セイコガニ	112	0.9
	ミズガニ	118	1.0
	その他	4,492	36.4
	合 計	12,341	100.0

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～福井県農業の構造変化～

○農業就業人口の減少と高齢化

表は、本県の農業構造に関する主要な数値について、この5年間の対比で示したものである。

まず、農業就業人口は2005年と比較すると36,131人から23,550人へと34.8%も減少した。その平均年齢は、同じ時期を比較すると65.1歳から69.4歳へと上昇しており、高齢化が進展していることがわかる。

○販売農家の減少と土地持ち非農家の増加

次に、この5年間における農家数の動向をみると、販売農家が26,006戸から19,233戸と26.0%減少し、逆に土地持ち非農家が14,890戸から20,002戸と34.3%も増加している。

本欄でも紹介してきたように、本県では近年、集落営農組織をはじめとする「担い手」育成に力を入れて、農地の集積化が進められてきた。販売農家が減少し土地持ち非農家が増加したことは、こうした農地集積の推進によるところが大きい。その結果、本県では販売農家の数を土地持ち非農家の数が上回るという状況が生じた。

また、表にも示したように、本県の人口は依然として減少しており、本県の社会特性である三世代同居率も低下傾向にある。さらには、農家率が減少していることから、農に関わる世帯が減少してきている。

○農業産出額などの動向

農業産出額については、米はこの5年間で356億円から261億円に減少した。一方、園芸については、この間、その振興に力を入れてきたこともあり100億円から120億円とやや上向きの兆しがある。

最後に、販売金額の点から農家の状況を見ると、販売金額1,000万円以上の農家は、この5年間で315戸から258戸と18.1%減少している。表には示していないが、全販売農家に占める販売金額1,000万円以上の農家の割合は1.3%で、北陸4県では最も低い（新潟県4.2%、石川県3.2%、富山県1.9%：2010年「農林業センサス」による）。

○本県農業の展開方向

本県では、2009年3月に『ふくいのある農業・農村再生計画』を策定し、次のような五つのプロジェクトが掲げられ、施策が展開されてきた。

- I. 福井コシヒカリ復活プロジェクト
- II. 園芸・畜産の元気回復プロジェクト
- III. プロ農業者育成プロジェクト
- IV. 消費者と支えあう農業プロジェクト
- V. ふるさと農地活用プロジェクト

いずれも本県農業の振興にとって重要な取り組み課題であるが、上述したような農業構造の変化も踏まえて、新たな本県農業の方向づけが求められるところである。

(北川太一)

表 最近5年間における福井県における農業の構造変化

	2005年	2010年
農業就業人口（人）	36,131	23,550
平均年齢（歳）	65.1	69.4
農家戸数（戸）	49,314	47,525
うち販売農家	26,006	19,233
うち自給的農家	8,418	8,290
うち土地持ち非農家	14,890	20,002
人口（人）	821,592	806,314
世帯数（戸）	269,577	275,599
三世代同居率（%）	20.2	17.6
農家率（%）	12.8	10.0
米の産出額（億円）	356	261
園芸産出額（億円）	100	120
販売金額1,000万円以上の農家数	315	258

注）農家率は、世帯数に対する販売農家と自給的農家の割合。
資料：農林業センサスおよび福井県農林水産統計などによる。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

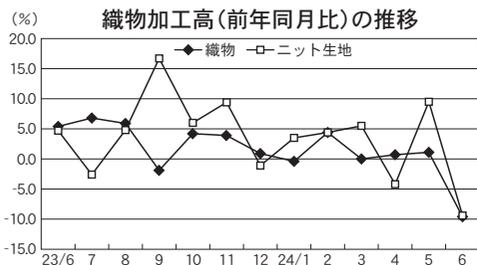
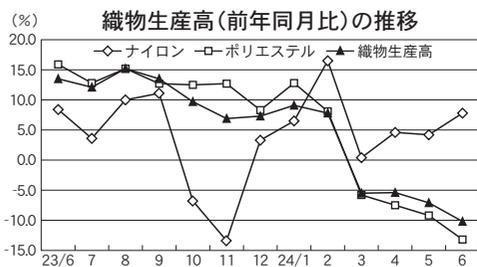
【最近の景況】

～織布業、染色整理業ともに先行きに不透明感～

織布業は、これまで産地を牽引した高密度繊維で、需要の一巡、海外類似品との競合などから減速感が広がっている。また、輸出も円高、欧州金融問題、中東情勢の悪化を背景に欧米・中近東向けで好転の気配が薄い。そのため、今後の見通しに関しても弱気が支配している。

染色・整理業は、ベンベルグ需要が旺盛ながら、これまで堅調を推移したユニフォーム関係が在庫過多の影響から勢いを落としている。先行きについても回復する材料に乏しく、不安感が増幅している。

ちなみに、2012年上期（1-6月期）の織物生産高をみると、総計106,003千㎡の前年同期比2.2%の減少、特に主力のポリエステルは、74,640千㎡で前年同期比3.0%の減少であった。一方、同期（2012年1-6月）の染色整理総加工高は、前年同期比2.2%減の273,822千㎡で、品目別では、織物の199,840千㎡、同3.3%減に対し、ニット生地67,991千㎡、同1.3%増となっている。（南保 勝）



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

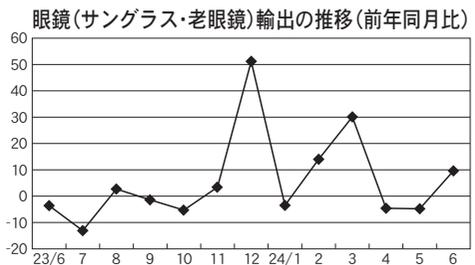
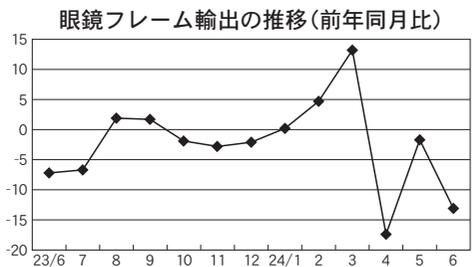
～OEM受注を中心に一段と厳しさを増す～

眼鏡枠の生産状況を見ると、内需は海外品の流入による価格破壊の進行、外需は欧州危機による需要不振や海外産地との競合などにより、OEMを中心に受注量・受注単価ともに一段と激しさを増している。

品目別では、メタル枠で、高難度のフレームやファッション性を活かしたハウスブランドものなど小ロット・差別化品に人気が集まっているほか、海外向けでは中国等の富裕層を相手とした付加価値品が堅調な動きを示しているが、ボリュームゾーンの受注確保が課題となっている。プラ枠は、供給サイトの規模縮小と市場がプラ系にシフトしていることなどから堅調な動きを維持している。

最後に、輸出の動向をみると、2012年1-6月期の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で121億53百万円の前年同期比1.2%の増加であった。ちなみに、主力の眼鏡枠は、同時期66億11百万円の同2.9%の減少、眼鏡（サングラス、老眼鏡）が55億42百万円の同6.5%の増加となっている。

（南保 勝）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～一般機械は横ばいながら、電気機械は持ち直し～

本県の機械工業は、一般機械で横ばいながら、電気機械（電子部品・デバイス）は、自動車やスマートフォン関連部品の生産など旺盛な需要に支えられ順調に推移している。ただ、業種・製造品目によるバラツキがみられる。

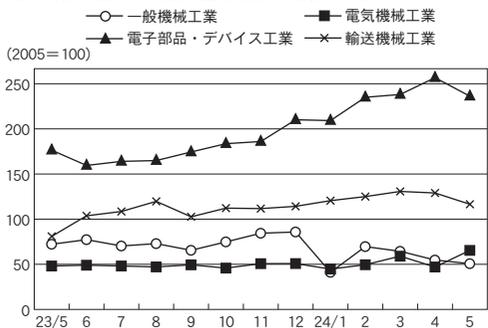
一般機械は、工作機械で新興国向けを中心に新規受注に動きがみられるものの、欧州向けは厳しい受注環境にあることなどから、総じて横ばいとなっている。

電気機械は、主力の電子部品・デバイスで自動車関連向けが持ち直しているほか、スマートフォンを中心に携帯電話向けで好調を維持しており、全体では増加している。そのほか、白モノ家電関連部品の需要も堅調に推移している。

先行きに関しては、一般機械で、円高、中国など新興国市場の今後の状況が課題となっているほか、内需も含め白モノ家電などの落ち込みも懸念材料となっており、先行きの不透明感はぬぐえない。一方、電気機械は、自動車向け需要や、新興国向けスマートフォン需要を中心に、今しばらく生産は順調に推移するとの見方がなされている。

(南保 勝)

福井県機械工業の鉱工業生産指数の推移(原指数 2005=100)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～医薬品、化粧品などで堅調を継続～

本県の化学・プラスチック工業は、引き続き輸入品と競合するプラスチック製品などの不振に対し、医薬品、化粧品などでは堅調を継続するなど、品目により明暗を分ける展開が続いている。

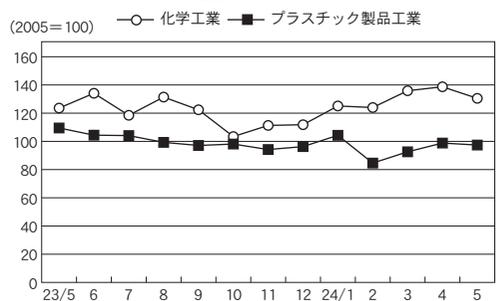
化学工業は、医薬品で追い風にある後発医薬品などを中心に需要が拡大していることや、OEMが堅調に推移していることなどから、生産は堅調に推移している。繊維染料なども、国内需要が不振ながら中国などアジア向けの高伸から全体では増加している。また、医療向けキャビネット・カートなども堅調な生産を継続している。化粧品関連では、新分野への開拓効果などから、堅調な生産を維持しているが、個人消費の停滞感から先行きの不透明感は拭えない。

プラスチック工業は、省エネ効果の高い建築部材で堅調な動きがみられるものの、包装資材関連で勢いがみられないことから、全体としてみれば、やや勢いを欠いている。

先行きに関しては、国内外の経済情勢を注視する必要はあるが、概ね横ばいで推移することが予想される。

(南保 勝)

福井県化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(原指数 2005=100)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2012年前半は、発注件数、発注額とも

1-3月期で減少続く～

2012年1月-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,437件、前年同期比で7.8%減、請負金額（累計）は557億17百万円で、同2.3%減と発注件数、請負金額ともに期間合計で減少となった。

月別では、発注件数は1月が前年同月比25.3%減、2月12.8%減、3月33.3%減、4月29.7%減であった。一方、5月31.8%増、6月69.9%増であった。

請負金額は、1月が前年同月比18.9%減、2月8.3%減、3月20.6%減、6月2.6%減の一

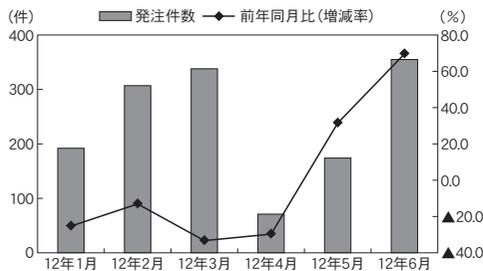
方、4月が8.8%増、5月が53.7%増であった。

1月-6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が7.0%減、独立行政法人関連が22.9%減、県関連が14.9%減の一方、市町関連が4.7%増であった。

また請負金額については、国関連が11.4%減、県関連が9.6%減、市町関連が7.7%減の一方、独立行政法人関連では26.3%増であった。

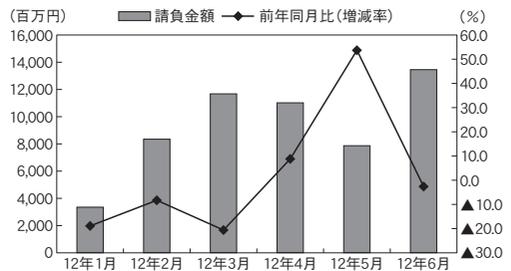
公共工事関連業界では、受注単価下落に歯止めがかからない上に、春以降公共工事を主体とした建設業の倒産が発生していることで、発注件数の相対的な減少に危機感を募らせており、秋以降の発注案件と、今後の大型プロジェクト（新幹線・高速道路）を切望する声が多い。（芹沢 利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～年明けは低調も、春以降増加傾向に～

2012年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月47.2%、2月74.7%、3月64.1%と低調だった一方、4月103.9%、5月134.9%増加し、6月79.6%となった。

2012年上半年（1-6月）では、対前年同期比80.1%。昨年の4月・5月は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだこと、昨年6月は住宅エコポイントの駆け込み需要による増加があり、それぞれその反動による結果と思われる。

北陸三県では、同上半期では、石川県が対前年同期比80.3%、富山県が90.6%であり、福井県は春以降増加傾向にあるものの、期間を通じては低調である。全国合計では、対前年同期比105.0%と伸びを示している。

利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が98.1%、貸家が48.2%、分譲住宅が101.1%となっている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、春以降住宅着工が増えていく実感はあるものの、一般住宅については、

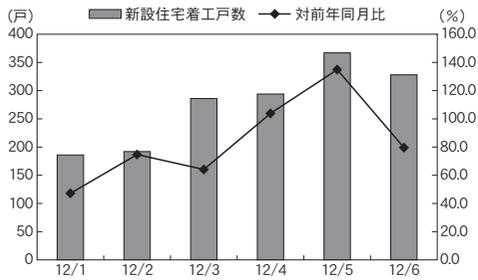
多くが県外大手住宅関連事業者の受注案件が多くなっており、地元事業者への発注については工事単価の下落が続いている。

また、消費税増税前に着工したいという動きもみられ、着工も増えるとの見通しである。

重油や資材の高止まりが続いている一方、受注単価の下落が続いているため収益確保が依然難しく、先行きに不安を感じる業界関係者が多い。

(芹沢 利幸)

図表1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～家電の不振、食料品の価格下落により
低調な売上～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2012年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで354億83百万円で前年同期比2.8%減となった。

月ごとの動向は、昨年のも東日本大震災による影響の反動で、3月が前年同月比1.2%増となった以外は、軒並み前年割れとなり、1月が前年同月比3.0%減、2月4.3%減、4月4.4%減、5月1.8%減、6月4.6%減であり、苦戦を強いられた。

具体的な消費動向としては、1月・2月については年明けは堅調だったものの、1月後半から2月の降雪の影響により客数が減少し

た上に、動く季節商品が、年末及び昨年の反動で振るわなかったことで、前年を下回る結果となった。

3月は、昨年の震災の影響による落ち込みの反動で、前年を上回る結果となった。

4月は、テレビ等の家電の売上と商品価格の下落が大きかったこと、食品全般の価格低下、身の回り品の不振により低調だった。

5月は、前年を下回っているが、休日・祝日が昨年より2日少なかったことを考慮すると、前年並みの状況と言える。

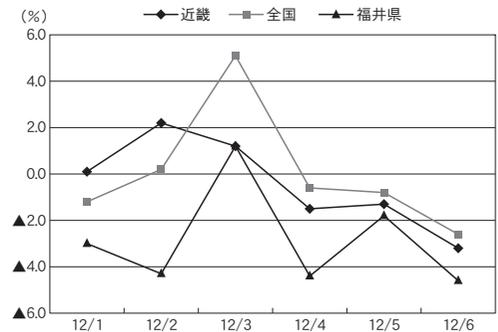
6月は、季節商品が振るわず、衣料・身の回り品が低調に推移した。

期間を通して、昨年家電エコポイント終了後の売上不振と価格下落、食料品全体の価格低下が、売上高を押し下げる要因となっている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、消費マインドの冷え込みが日を追うごとに厳しさを増している中で、顧客に支持される魅力づくりの方向性が見えない状況で、売上確保が難しくなっている。こうした状況に加え、後継者や人材の不足もあり、SC内店舗の廃業・退店が増えている状況にある。

(芹沢 利幸)

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～エコカー補助金復活で、販売増続く～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2012年1-6月期で総計25,822台、前年同期比で49.6%増であった。月別では、エコカー補助金が復活した昨年末よりすべての月で昨年を上回っており、前年同月比で1月19.1%増、2月23.6%増、3月67.5%増、4月90.9%増、5月54.8%増、6月47.0%増であった。

特に、3月・4月は震災の影響で減産を余儀なくされた昨年の反動により、大幅増加となった。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で48.6%増。月別では1月19.1%増、2月24.7%増、3月70.0%増、4月82.4%増、5月46.6%増、6月47.7%増となった。

軽自動車についても、前年同月比で1月18.6%増、2月22.3%増、3月65.3%増、4月94.8%増、5月71.8%増、6月53.6%増であり、1-6月期では53.0%増。

□観光・レジャー

～平成23年の観光客数は震災の影響で

減少も、年明けは回復～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告（速報）」（「平成24年1～3月」平成24年6月18日発表）によると、福井県での延べ宿泊者数は1-3月期で861,990人（前年同期比13.5%増）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1-3月期で481,970人（同30.8%増）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同380,020人（同1.5%減）の宿泊があった。

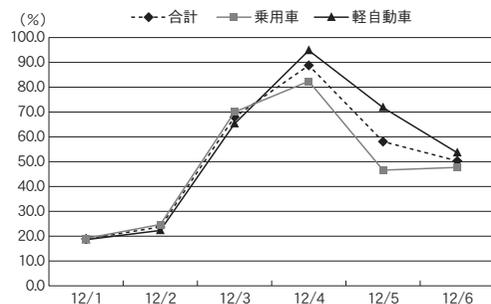
延べ宿泊者数のうち1-3月期で県内から199,340人（3.6%増）、県外から592,650人（4.4%増）であった。

エコカー補助金復活と、税制優遇に対応し、各メーカーとも環境に配慮し大幅に燃費を向上した新型車や購入しやすい金額のハイブリッドカーの投入を続けていることで、買替需要を喚起している。

その一方で、エコカー補助金が8月で終了する見込みとなっており、業界ではその後の落ち込みを懸念している。メーカー各社は、燃費基準を大幅に超えることで自動車重量税等が免税となる「免税対象車」のラインナップを増やすことで、販売促進を図っている。

（芹沢 利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、1-3月期では大阪府10,990人、愛知県6,755人、京都府4,904人、東京都4,641人、石川県4,047人の順で、昨年同期と同様、関西圏・中京圏からの客数が多かった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、1-3月期で延べ5,650人（前年同期比76.0%増）で、そのうち中国1,460人、台湾1,080人、香港830人、韓国520人、アメリカ380人の順であった。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で1月51.0%、2月61.2%、3月72.8%、1-3月期では61.7%（前年同期は57.5%）であった。

あわら市では、1月34.2%、2月36.2%、3

福井県地域経済の概観

月41.2%で、1-3月期では37.2%（前年同期は43.7%）であった。

平成24年5月30日発表「福井県観光客入込数（推計）」（福井県観光営業部観光振興課）によると、平成23年（1月～12月）の福井県の観光客数（実人数）は、980万人（対前年比92.2%）で、うち日帰り客は741万人（同90.9%）、宿泊客は239万人（同96.6%）であった。

観光客が減少した要因は、冬季（1～2月）の大雪の影響、3月に発生した東日本大震災の影響による旅行自粛、6月に高速道路ETC休日特別割引（上限千円）および舞鶴若狭自動車道無料化実験終了の影響、7月下旬の天候不順の影響による海水浴客の減少としている。

一方で、NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放映で、ゆかりのある「北の庄城址

公園」や「金崎宮」、CM効果や首都圏でのPRによる「一乗谷朝倉氏遺跡」、年間を通じて様々なイベントが開催された「西山公園」、施設のリニューアルや新設のあった「越前和紙の里」、「道の駅若狭おばま」などで、観光客数が増加した。

目的別の入込状況（延べ人数）では、「文化・歴史」目的が最も多く、663万人（対前年比1.4%増）。増加要因としては、「江」ゆかりの地の増加がある。次いで「スポーツ・レクリエーション」目的が400万人（同25.8%減）。減少要因としては、天候不順による夏場の海水浴客の減少が大きくなった。

一方、「買物」目的が181万人（同22%増）で目的別では一番増加割合が多く、「道の駅若狭おばま」の新設による増加が大きな要因となっている。（芹沢 利幸）

図表1 居住地別宿泊者数【福井県】（延べ 人）

平成24年1-3月		
1	大阪府	10,990
2	愛知県	6,755
3	京都府	4,904
4	東京都	4,641
5	石川県	4,047
6	滋賀県	3,201
7	兵庫県	2,845
8	静岡県	2,168
9	岐阜県	1,702
10	富山県	1,636

観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表2 国籍別外国人宿泊者数【福井県】（延べ 人）

平成24年1-3月		
1	中国	1,460
2	台湾	1,080
3	香港	830
4	韓国	520
5	アメリカ	380
6	ドイツ	70
7	カナダ	40
8	イギリス	40
9	シンガポール	40
10	オーストラリア	30

観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表3 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県】（延べ 人）

期間	延べ宿泊者数	宿泊施設タイプ					外国人延べ宿泊者数	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	会社・団体の宿泊所		旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	会社・団体の宿泊所
1-3月期	861,990	441,160	71,380	258,990	36,990	31,290	6,720	2,900	270	2,390	770	0

観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表4 平成23年の福井県の観光客入込概要

（単位：人、%）

区分	観光客数（実人数）		対前年比	平成23年構成比	〔参考〕観光客数（延べ人数）		
	平成23年	平成22年			平成23年	平成22年	
県内客	日帰り	4,885,000	5,057,000	93.6	49.9	9,080,000	9,432,000
	宿泊	559,000	626,000	89.3	5.7	621,000	695,000
	計	5,444,000	5,683,000	95.8	—	9,701,000	10,127,000
県外客	日帰り	2,522,000	3,091,000	81.6	25.7	11,056,000	12,841,000
	宿泊	1,834,000	1,852,000	99.0	18.7	2,351,000	2,374,000
	計	4,356,000	4,943,000	88.1	—	13,407,000	15,215,000
合計	日帰り	7,407,000	8,148,000	90.9	75.6	20,136,000	22,273,000
	宿泊	2,393,000	2,478,000	96.6	24.4	2,972,000	3,069,000
	計	9,800,000	10,626,000	92.2	100.0	23,108,000	25,342,000

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数（推計）」

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

～依然として原指数では増加が続き、

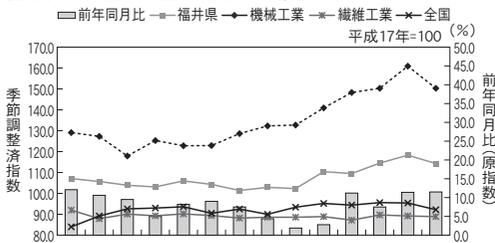
季節調整済指数では一進一退の状況～

2005年を100とする2012年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で109.3となり、前年同月比11.5%の増加であった。総合指数では2009年11月以降、31か月連続で前年同月比の増加となっている。

業種別でみると、その他の工業（家具・木材・木製品、前年同月比63.4%増加）、輸送機械工業（同52.2%増加）、電気機械工業（同36.7%増加）、電子部品・デバイス工業（同33.5%増加）など大幅な増加の業種が目立つ一方で、減少となった業種は一般機械工業（同26.5%減少）、精密機械工業（同24.7%減少）、鉱業（同13.7%減少）などを除いて減少幅は小さかった。

また、季節調整済指数（総合）は、114.3で、前月比3.4%の減少となった。こちらは2011年に入って以降、小幅な増加と減少を繰り返している。前月比で増加した主な業種は食料品工業など限られており、多くの業種で減少した（図表1、2）。（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数(2012年5月)

業種	原指数(H17年=100)		季節調整済指数(H17年=100)	
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)
鉱工業総合	109.3	11.5	114.3	▲3.4
繊維工業	86.0	2.9	88.9	▲0.3
織物	83.0	▲6.0	85.6	▲2.0
染色整理	80.8	3.9	82.3	▲1.9
その他の繊維	90.6	3.0	93.6	1.1
機械工業	144.7	23.6	150.3	▲6.6
一般機械	45.5	▲26.5	50.7	▲7.3
電気機械	54.0	36.7	65.4	39.1
輸送機械	110.8	52.2	116.5	▲9.7
精密機械	57.9	▲24.7	55.8	▲13.6
化学工業	121.4	8.7	130.5	▲5.9
プラスチック工業	98.9	▲7.1	97.4	▲1.4

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

～引き続き、産業用の需要が

大きく落ち込む～

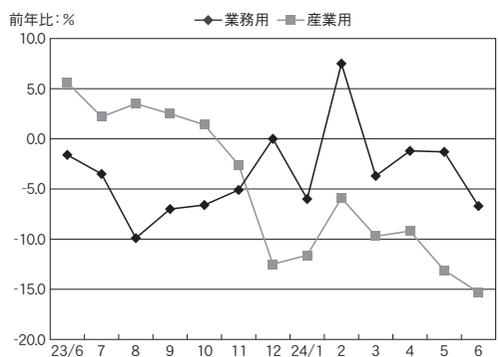
北陸電力福井支店の発表による2012年6月の電力需要は、559.8百万kWhとなり、前年同月比11.2%の減少と、11か月連続で前年水準を下回った。

用途別では、電力は対前年比5.7%減少し、電灯も検針期間が前年よりも短かったことなどから同4.2%の減少となった。また、業務用については、気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少などから、同6.7%の減少となっている。

一方、産業用については、大口電力で機械や繊維が前年を大きく下回ったことなどから、同15.3%の大幅減少となった。2009年12月から23か月連続で増加したが、2011年11月に減少に転じて以来、8か月連続で減少している。業種別需要実績（大口）でみると、増加したのは金属製品（前年比27.5%増、3.7百万kWh）と非鉄金属（同9.0%増、22.1百万kWh）だけであり、機械（同30.2%減、83.9百万kWh）、染色その他（同22.9%減、34.8百万kWh）、公共用等（同12.0%減、25.1百万kWh）、織物（同10.2%減、8.4百万kWh）など大半の業種で減少した（図表3）。

（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は減少傾向が続き、
代位弁済はやや増減を繰り返す～

福井県信用保証協会がまとめた2012年5月の保証承諾は、件数で394件（前年同月比29.6%増）、金額では41億46百万円（同4.6%減）と、前年同月の実績を件数では上回り金額では下回った。また、1件あたりの承諾額（1,052万円）では前年（1,430万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、金額では2009年10月から32か月連続で減少しており、件数でも概ね減少傾向にあるが4月と5月は増加となった。

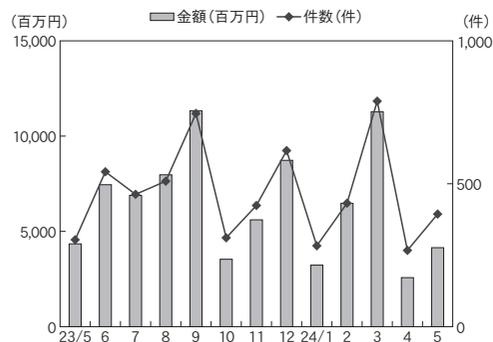
業種別では、建設業が10億93百万円（前年同月比33.4%減少）で引き続きトップ、以下、卸売業の9億67百万円（同95.6%増加）、サービス業の4億88百万円（同14.0%減少）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が38億39百万円となり、全体の92.6%を占めている。

一方、代位弁済は38件（14企業）の5億42百万円で、前年同月比は件数で19.1%減少、金額では10.2%の減少となった。2012年に入り2月と3月は増加したが4月と5月は減少となった（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率1倍超を維持しながら、
少しずつ上昇する～

2012年6月の雇用情勢は、求職者数（14,208人）を上回る求人数（15,277人）となり、有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となって以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月からは18か月連続で1倍台を維持し、さらに少しずつ上昇しながら現在に至っている。

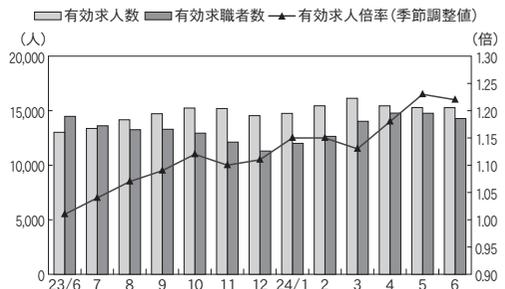
一方、新規求人倍率は、新規求人数が5,864人、新規求職申込件数が3,405人で、1.71倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月には1倍台を回復して以来35か月連続で1を超えている。

求人数を職種別にみると、製造業は776人で前年同月比4.6%の減少となっている。業種別に内訳をみると、増加したものは非鉄金属製造業の200.0%増を始め、業務用機械器具製造業150.0%増、家具・装備品製造業145.5%増、化学工業33.3%増などである。しかし多くの業種では減少し、ゴム製品製造業の77.8%減を始め、情報通信機械器具製造業66.7%減、輸送用機械器具製造業50.0%減など大幅な減少も見られた。

一方、非製造業では増加した業種の方が多くなっている。社会保険・社会福祉・介護事業71.0%増を始め、不動産業・物品賃貸業60.6%増などの増加があり、減少した業種は複合サービス事業36.7%減、情報通信業28.4%減などであった（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□所定外労働時間

～増加傾向から減少傾向へ転じ、
その後は増減を繰り返す～

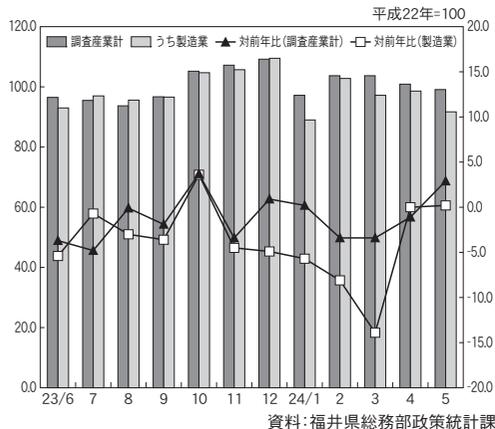
毎月勤労統計調査により、2012年5月の所定外労働時間（規模30以上の事業所）をみると、平成22年平均（以前は17年平均）を100とした指数で99.1と、前年同月比で2.9%増となった。2009年11月から17か月連続で増加していたが、2011年4月から減少に転じ、以降は増加の月もあるものの減少が目立っている。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月91.7（同0.2%増加）となった。増減傾向は産業計とほぼ同様だが、2012年に入って減少期の減少幅が調査産業計より大きい一方で、増加期の増加幅は小さくなっている。

なお、業種別でみると増加と減少ほぼ同じ数となった。生活関連サービス業・娯楽業の前年同月比68.5%減を始め、教育・学習支援業（同40.3%減）、電気・ガス・熱・水道業（同32.8%減）など減少は7業種で、いずれも2ケタの大幅減となっている。また増加した業種は金融業・保険業（同60.3%増）、宿泊業・飲食サービス業（同41.5%増）、運輸業・郵便業（同31.6%増）、建設業（同30.2%増）、複合サービス業（同25.6%増）など8業種となった（図表6）。

（井上 武史）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移 規模30人以上



□企業倒産

～2012年上半期は、件数で

減少したものの、金額では増加傾向～

東京商工リサーチ福井支店発表による2012年6月の企業倒産は3件発生し、12億900万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は8件減少し、負債総額では約2,400万円の減少となった。

負債規模別では10億円以上の大型倒産が1件、1千万円以上が2件となっている。また業歴別では創業30年以上が1件、10年が2件であった。

業種別では製造業における大型倒産1件のほか、卸売業とサービス業他で各1件となっている。原因別では、金利負担の増加、他社倒産の余波、販売不振がそれぞれ1件であった（図表7）。

なお2012年上半期を総括すると、前年上半期との比較で件数では25%減少したものの、3件の大型倒産があり金額は16.5%増加している。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移

